



平成17年5月期 中間決算短信(連結)

平成16年12月27日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

上場取引所 東証第一部

コード番号 4825

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長

石橋 博良

問合せ先責任者 役職・氏名 社長室 IMC(広報・IR) リーダー

増山 晴久 TEL (043) 274 - 5536

決算取締役会開催日 平成16年12月27日

E-mail ir@wni.com

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月中間期の連結業績(平成16年6月1日~平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	4,879	(7.4)	229	()	271	()
15年11月中間期	5,269	(5.2)	189	(2.6)	106	(19.4)
16年5月期	11,135		945		842	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	321	()	27.43			
15年11月中間期	88	(52.0)	7.57		7.50	
16年5月期	412		35.25		34.83	

(注) 持分法投資損益 16年11月中間期 15年11月中間期 16年5月期
 期中平均株式数 16年11月中間期 11,703,686株 15年11月中間期 11,706,971株 16年5月期 11,705,138株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	7,800	3,561	45.7	304.25
15年11月中間期	7,933	3,633	45.8	310.48
16年5月期	8,020	3,968	49.5	339.14

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 11,705,300株 15年11月中間期 11,703,000株 16年5月期 11,703,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	356	469	185	1,797
15年11月中間期	174	385	14	1,996
16年5月期	1,437	943	195	2,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

S

2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

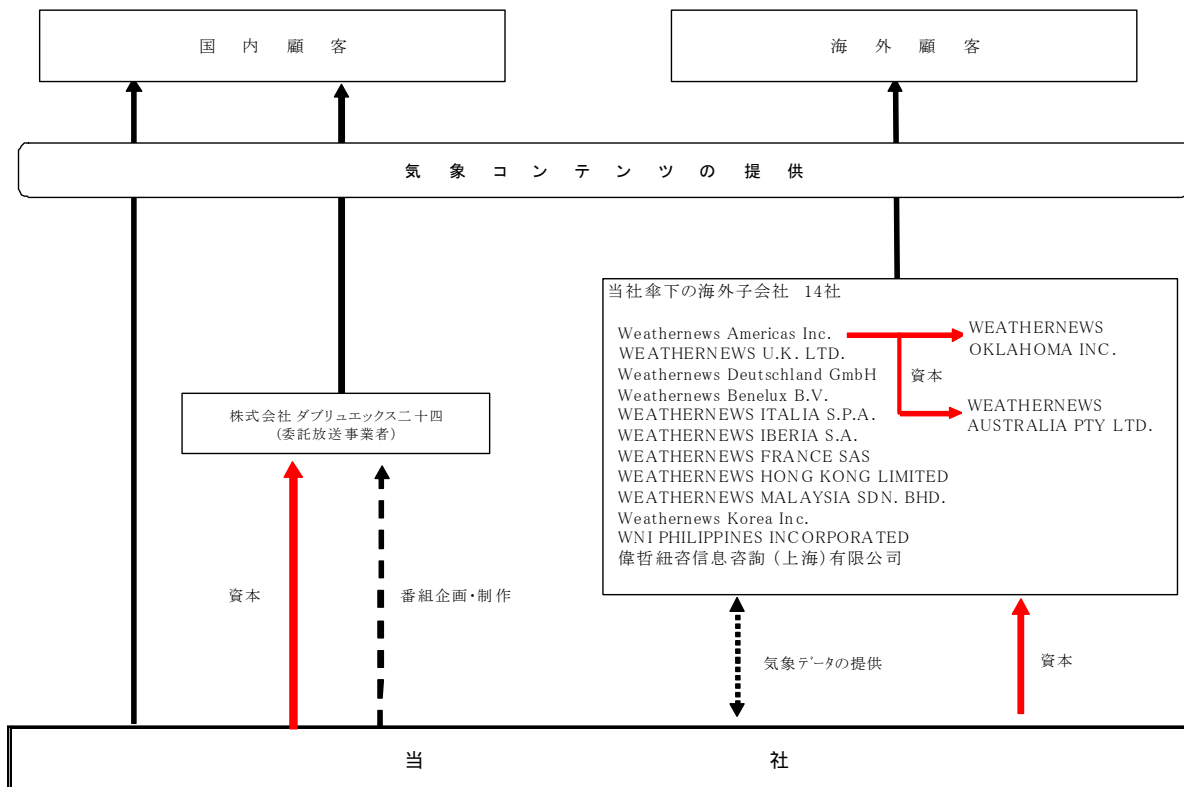
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,000	550	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円35銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります
 なお、上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社（WNI）の企業グループは当社および子会社 15 社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの配信等を営んでおります。



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注) 2	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け およびBS・CS放送を通 じた気象情報サービス	% 100.0	・当社気象サービスをケーブル放送および 衛星放送を通じて番組提供している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 サンフランシスコ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.	アメリカ合衆国 オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス国 ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Deutschland GmbH	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア国 ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS IBERIA S.A.	スペイン国 マドリッド	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス国 ル・クレムラン・ ピセートル	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア国 シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千マレーシア・ リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
偉哲紐咨信息咨询 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員、コミュニティといった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」のために（for the supporters）、そして「サポーター」とともに（with the supporters）、価値を創造し続けること - 「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『AAC（Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること）』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、『MML（My & My Col league Leader = 私と仲間が起業家）』の精神のもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮することによって会社運営（自律分散統一型経営）を実施しております。

2. 中長期的な会社の経営方針

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界63億人の一人ひとりのために、一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人財・サービスインフラ財、両面への設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた対処（自己株式の取得も視野に入れた）により、企業価値の増大化を通じて株主還元へ寄与していくものと考えています。

4. より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の考え方及び基本方針

当社グループは、サービスを愛用して下さるサポーター（お客様）が株主としても積極的に応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、より少ない投資額で株主となり、当社グループの会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的に目指すゴールに向け、前連結会計年度に東証1部に指定替えしたと相まって、

今期(19期)を全く新しい次元への挑戦としての期として位置づけています。従来の延長線ではなく、サービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、気象サービスの民営化を当社のミッションの範囲と考える一方、サービス市場もジャパンローカルからグローバル(米国、ヨーロッパ、そしてアジア)へと、会社全体で「次なるステージ」へ模索しながらも方向を過つこと無く、さらに前向きに取り組んでいます。前連結会計年度(18期)はそういう意味で、さらに高い次元に向かう「おどり場」として、事業活動、組織の見直しをしてきましたが、当連結会計年度(19期)においてさらに力強く速度が上がるように、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

(1) 最終段階を迎えたトールゲート型ビジネスモデルへの集中

価値創造のさらなる推進 深掘り(高度化)と横掘り(専門拡張化)

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。当期に新たに加わったTravel(旅行・移動者コンテンツサービス)を含む10の事業であるトールゲート型ビジネスを、深掘りする(より市場、お客様のニーズ、ウォンツにあった気象コンテンツサービスを創造し、提供していく)一方で、60におよぶ専門分野(市場)にコンテンツサービスを横掘りする(拡張する)チャレンジをしていきたいと考えております。さらに個人・大衆向けのBtoSでは共鳴・感動・共感を実現していく気象コンテンツ、いわば、プロ用のコンテンツをいかに本格的に個人・大衆コンテンツとして展開していくかというテーマにチャレンジしております。

運営モデルの強化・発展

当社グループの最大の強みである気象コンテンツを継続的に運営するトールゲート型ビジネスをさらに拡大していくために、気象データ収集・分析・予報、コンテンツの制作・配信、サービス&サポートに関わる機能を強化していくという永遠のテーマに取り組んでおります。全社員の60%以上を占めるサービス&サポートを担当する運営人のシステム(マン・マシーン・シェアウェア)の強化・発展を図り、品質と生産性の向上をグローバルで実行しながら、TCO(Total Cost of Operation:全運営コスト)を毎年1%下げること为目标としております。

(2) グローバルビジネスモデルの定着と並行したさらなる営業拠点の拡大

グローバルビジネスモデルの定着

これまで進めてきたグローバルビジネスモデルを定着させるために、グローバルベースのSSB(Strategic Sales Base:戦略的販売拠点)の強化とS&S(サービス&サポート)を日本にあるグローバルセンターへ集約するという課題に対応しております。これに伴い、会計業務、収益管理・業績評価のための新財務制度およびシステムを構築・導入、定着させ、グローバルな業績スコアリングシステムと経営手法の開発に着手しております。

グローバルSSBの強化(アジアへの着手)

グローバル展開の一環として、米国、欧州に続いて、今期はアジアへも販売拠点強化・拡大整備に着手しております。韓国、中国、台湾、マレーシア、フィリピンの拠点をさらに強化するとともに、インド、インド

ネシアをはじめとする新たな拠点を開設し、SSB展開を加速していきます。

(3) 新しいビジネスモデルとしての「スター型ビジネスモデル」の立ち上げ

さながら無数の人間が星(スター)を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人・大衆が利用し、楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」という、もうひとつの事業形態を立ち上げ、推進しております。「スター型ビジネスモデル」は、気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするトールゲート型ビジネスモデルの運営形態をベースに、販売先を企業へのサービスにとどまらず、個人・大衆へと拡張展開する「販売形態面」に新たに焦点を合わせたものです。共鳴・感動・共感型のスター型ビジネスモデルは、これまでのBtoBとは違った新しい次元のマーケティング戦略、運営体制が必要であるため、外部プレーンを積極的に活用することも合わせて、事業を推進するという課題をもって進めております。

グローバル・モバイル・サービスの加速

スター型ビジネスモデルの代表格であり、世界14カ国・地域でサービスを提供し、前期にサポーター(有料会員)が100万人を超えたモバイル・サービスをさらにグローバルに拡大することを目指しております。各国のコンテンツを強化するとともに、新しい国、地域でのサービスの拡大を目指しております。

自社ブランドサービスの強化

モバイル・サービスのほかにインターネット、BSデジタル・データ放送、CSデジタル放送、といった多くのメディアの出口に対し、自社ブランドコンテンツのサービス提供を目指しております。

(4) 新たな市場創造のための研究・開発

2010年までに先進国の気象サービスを民営化させることを視野に入れ、今後も下記のテーマを中心に継続的に、単なる技術的な研究・開発にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組んでおります。研究・開発にあたっては、“マン・マシーン・シェアウェア”を活用した運営にポイントをおいて進めております。

観測技術の研究・開発

気象サービスの充実と新たな市場機会を追求するために、レーダーを始めとした観測器、気象衛星に関する研究・開発を行っております。

次世代の気象予測モデルの研究・開発

気象をテーマにした、世界でもユニークな産学連携のプロジェクトである米国オクラホマ大学内「リサーチキャンパス」に、アメリカのオペレーションの拠点として(今年10月20日に開設した)「ウェザーニューズ オクラホマセンター」を活用しながら、次世代の気象予測モデルの研究・開発を進めております。

高知能・高効率な“マン・マシーン・シェアウェア”システムの開発・運営

気象コンテンツを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム(サービス全体系)を構築してゆきます。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するためには、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要だと考え、そのような体制の充実を図っております（取締役10名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名）。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に当社社内規程による指名委員会を随時設置し、活用しております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会は当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を資質、人格等の面から総合的に判断し、株主總會に対する役員候補として選定いたします。

c.業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

グローバルオフサイトミーティング

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び連結子会社のリーダーが出席する会議。

<目的>

当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼とし、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスにも寄与しています。

PR(Progress Report)会議

月1度、チームリーダー(TL)クラス以上が全員参加して実施する会議。

<目的>

グローバルオフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議。この他、各カンパニー、会議体の業務執行状況を報告し、日常業務におけるルールの確認・徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善を検討しております。

常務会

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、グローバルオフサイトミーティング、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有化するとともに、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

現場マネジメント会議

週1度、各カンパニーの現場マネジメントを行うチームリーダー(TL)クラス以上の代表者が参加する会議。

<目的>

運営および販売の現場における新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案を議論し、また、業務執行上の問題点の情報を共有化するなど問題解決方法の検討・確認を実施しております。

店長(専門分野=店 運営リーダー)会

週1度、各専門店のリーダー、担当者が参加して実施する会議。

<目的>

当社グループがフォーカスする市場(専門分野=店)に関する運営を推進するリーダーおよび担当者が事業の

進捗状況を確認し、成功・失敗事例を共有・学習することにより、事業拡大のスピードと質を確保しながら、スピード経営を実施する場です。

その他

上記の他、「ブランディング委員会」を開催しております。また、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的とした「E F (Employees Forum)」を定期的で開催しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言をいただくなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

<用語説明>

(1) マン・マシン・シェアウェア

刻々と変化する気象データを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム。

(2) B to S

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C (消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社グループでは個人としてのコンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。従来の企業・消費者という対立関係的な側面を払拭するとともに、そうした新しい企業スタンスを表現するために、あえてこの言葉にこだわりを持っています。

(3) スター型ビジネスモデル

B to S (個人・大衆向け) サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社グループが制作・運営するモバイルサイトやCS デジタル放送、BS デジタル・データ放送、インターネットサイトなど様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’が、まるで輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
売上高	5,269	4,879	11,135
営業利益又は営業損失()	189	229	945
経常利益又は経常損失()	106	271	842
中間(当期)純利益又は中間純損失()	88	321	412
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり 中間純損失()	円 銭 7.57	円 銭 27.43	円 銭 35.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	7.50		34.83

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間

純損失であるため記載しておりません。

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に、官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界63億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現することをミッションとしています。

当社グループでは、中長期的に目指す上記のゴールに向け、当連結会計年度(第19期)を全く新しい次元への挑戦としての期と位置づけています。従来の延長線ではなく、サービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値のある、次元の高い気象サービスをグローバルに実現するために、また、サービス市場もジャパンローカルからグローバル(北米、欧州、そしてアジア)へと、当社グループ全体で「次なるステージ」への展開を、方向性において過つこと無く、さらに前向きに取り組んでいます。

当社グループは、下記の項目を当連結会計年度(第19期)の重点課題として認識しております。

- 最終段階を迎えたトールゲート型ビジネスモデルへの集中
- グローバルビジネスモデルの定着と並行したさらなる営業拠点の拡大
- 新しいビジネスモデルとしての「スター型ビジネスモデル」の立ち上げ
- 新たな市場創造のための研究・開発

上記の取り組みの「離陸滑走期」と位置づけられる当中間連結会計期間の売上面に関しましては、BtoS(個人・大衆向け)市場を対象とするスター型ビジネスモデルは、日本における夏から秋にかけての異常気象に対して積極的なマーケティング対応を実施した結果、MOBILE(携帯コンテンツサービス)のサポーター数が前中間連

結会計期間比40%増(前連結会計年度末比30%増)となったことなどにより、前中間連結会計期間に比べ大幅に増加致しました。

一方、BtoB(企業・自治体向け)市場を対象とするトールゲート型ビジネスモデルは、SKY(航空事業者コンテンツサービス)、VP(海運総合運航管理コンテンツサービス)、20(海上作業コンテンツサービス)、DIMINISH(防災業務コンテンツサービス)、ROAD(道路管理コンテンツサービス)、STORE(流通・小売コンテンツサービス)等にマーケット・フォーカスし、グローバル市場の展開に取り組みました。また、「トールゲート型ビジネスへの集中」から、トールゲート型ビジネスに結びつかない事業の売却(前連結会計年度におけるオーストラリア国子会社の事業部門)および日本におけるシステムインテグレーションビジネスの厳選により、BtoB向け売上高は、4,029百万円と前中間連結会計期間に比べ減少致しました。

一方、営業費用面に関しましては、グローバルビジネスモデルの推進により、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための費用、欧州地域の販売拠点強化のための運営コスト等により、営業費用は前中間連結会計期間に比べ増加致しました。このグローバルビジネスモデルでは、世界各地の販売拠点はマーケティングとコンテンツ販売に特化・強化し、また、分散していた既存のサービス運営部門は日本に集約・効率化することにより、運営インフラ・コンテンツサービス力を強化することを目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,879百万円(前中間連結会計期間比7.4%減)、営業損失は229百万円となりました。経常損失は271百万円となり、これに特別損失、税金費用を加減した結果、中間純損失は321百万円となりました。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における市場別売上高は下記のとおりであります

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
BtoS市場	百万円 636	百万円 849	百万円 1,337
BtoB市場	4,632	4,029	9,797
合計	5,269	4,879	11,135

(注) 当中間連結会計期間より、従来のビジネスモデル別売上区分を廃止いたしました。

なお、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場	前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)			前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		
	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
	システムインテ グレーション	トール ゲート型		システムインテ グレーション	トール ゲート型		システムインテ グレーション	トール ゲート型	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	-	636	636	-	849	849	-	1,337	1,337
BtoB市場	837	3,795	4,632	283	3,746	4,029	1,952	7,845	9,797
合計	837	4,432	5,269	283	4,596	4,879	1,952	9,182	11,135

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント

前中間連結会計期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,587,587	428,628	754,240	498,886	5,269,342		5,269,342
(2) セグメント間の内部 売上高	1,226	500,104	2,119	19,325	522,775	(522,775)	
計	3,588,814	928,733	756,359	518,211	5,792,118	(522,775)	5,269,342
営業費用	3,348,246	1,020,933	732,467	499,364	5,601,011	(521,479)	5,079,531
営業利益又は営業損失()	240,567	92,199	23,892	18,846	191,107	(1,295)	189,811

当中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,559,987	318,693	718,659	282,288	4,879,628		4,879,628
(2) セグメント間の内部 売上高	476,926	167,279			644,205	(644,205)	
計	4,036,913	485,972	718,659	282,288	5,523,834	(644,205)	4,879,628
営業費用	4,066,718	607,041	784,118	320,587	5,778,465	(669,654)	5,108,811
営業利益又は営業損失()	29,804	121,068	65,458	38,299	254,631	25,448	229,183

a. 日本地域

売上面については、BtoS向けスター型ビジネスモデルにおいてMOBILE(携帯コンテンツサービス)が前中間連結会計期間に比べ大幅に増加致しました。一方BtoB向けは、ツールゲート型ビジネスモデルはVP(海運総合運航管理コンテンツサービス)を中心に堅調に増加いたしましたが、ツールゲート型ビジネスモデルに結びつかないシステムインテグレーションの絞り込みにより減少致しました。この結果、日本地域全体の外部売上高は、3,559百万円(前中間連結会計期間比0.8%減)となりました。

また、営業損益は、グローバルビジネスモデルの推進にともなうグローバルセンターのインフラ整備・充実のための費用増加により、29百万円の損失となりました(前中間連結会計期間 240百万円の利益)

なお、当中間連結会計期間より、グローバルビジネスモデルの具体的な着手によりグループ間取引は日本からの内部売上としたことから、外部売上高にこれを加えた総売上高は4,036百万円(前中間連結会計期間比12.5%増)となっております。

b . 北米地域

売上面については、BtoS向けスター型ビジネスモデルにおいてはMOBILEが堅調に立ち上がってきております。一方BtoB向けトルゲート型ビジネスモデルで、一部顧客の不調により減収となり、外部売上高は318百万円（前中間連結会計期間比25.6% 減）となりました。

コスト面については、当中間連結会計期間においては特別な変化はありませんでした。この結果、営業損益は、121百万円（前中間連結会計期間比31.3% 増）の損失となりました。また、10月よりグローバルセンターの一部として、オクラホマセンターを稼働し、グローバルインフラの整備・充実に着手いたしました。

なお、グループ間取引の更改に伴い、総売上高は485百万円（前中間連結会計期間比47.7% 減）となっております。

c . 欧州地域

売上面については、BtoB向けトルゲート型ビジネスモデルで、連結決算手続上の為替換算などの影響により、外部売上高は718百万円（前中間連結会計期間比4.7% 減）となりました。コスト面については、新設販売拠点の運営費用により増加し、営業損益は、65百万円の損失となりました（前中間連結会計期間 23百万円の利益）。

d . アジア・豪州地域

売上面については、前連結会計年度末に、オーストラリア国子会社におけるトルゲート型ビジネスに結びつかない部門の売却をしたことにより、外部売上高は大幅に減少し、282百万円（前中間連結会計期間比43.4% 減）となりました。コスト面については、この影響のほか、グローバルビジネスモデルの方針に基づき、各子会社はサービス運営部門を絞り込み販売機能に特化したことにより知的労務費等が減少しております。この結果、営業損益は、38百万円の損失となりました（前連結会計期間 18百万円の利益）。

(4) 通期の見通し

BtoB(企業・自治体向け)市場においては、業界別に特化した販売体制を強化することによってトルゲート型ビジネスのグローバルな拡大が見込まれます。BtoS(個人・大衆向け)市場においては、世界的な携帯電話利用者数の急速な増加、ブロードバンドネットワークの拡大、放送と通信の融合化・デジタル化の流れに乗って、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、今後も成長するものと思われまます。こうした中、価値あるコンテンツをデマンドサイドの発想で継続して創造することが、BtoB市場およびBtoS市場における成長の原動力だと認識し、より一層価値あるコンテンツの開発に取り組んでいく方針です。

販売においては、世界各地の拠点での知識・経験、成功・失敗体験のグローバルな共有により、各国でのマーケティングおよび販売の体制をさらに強化しています。

運営においては、グローバルセンターにその機能の集約をすすめ、気象データ収集、分析・予報、コンテンツの制作・配信といった運営開発モデルを強化・発展させ、高品質かつ独創的なサービスの提供をグローバルレベルで効率的に実施できる体制を強化しています。

以上の取り組みにより、日本では、MOBILE(携帯コンテンツサービス)をはじめ各サービスにおいて前連結会計年度に比べて売上が増加することを見込んでおります。一方、海外では、MOBILEの立上げによる新規サービスの増加を見込んでおります。なお、MOBILEの伸びは、当社グループが期待していた全世界的な展開速度には現時点では達していないと考えております。

また、システムインテグレーションビジネスに関しましては、「トルゲート型ビジネスへの集中」という経営判断により、引き続き受注の選別を行っていく方針です。

[現時点での業績見通し]

上記の方針に基づき、年初計画(売上高11,200百万円、経常利益900百万円、当期純利益500百万円)を作成いたしましたが、現時点での連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上面は、下半期に、日本地域においてトルゲートに結びつくシステムインテグレーション型売上が前連結会計年度並みに見込まれ、連結売上高は当初見込みと大幅な変動はないものと見込んでおります。

一方、コスト面は、グローバル展開を更に加速させるための、インフラ整備・拡充投資を追加見直したことから、当初を上回る見込みです。

以上のことから売上高は11,000百万円、経常利益550百万円、当期純利益は250百万円と見込んでいます。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。当社および当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その回避および発生した場合の影響の最小化に取り組むことは言うまでもありません。

- ・ 産業界・消費者大衆の需要動向、需要の変化への当社の対応能力
- ・ 為替相場・金利等、金融市場の変動
- ・ 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更
- ・ 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動
- ・ 気象情報データ等の入手にかかる障害リスク
- ・ コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

(注) 百万円未満切捨

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	356	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	469	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	185	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	17	20
現金及び現金同等物の期中増減額	145	622	278
現金及び現金同等物の期末残高	1,996	1,797	2,419

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が376百万円の損失となったことから、前中間連結会計期間 174百万円の収入から356百万円の支出と、大幅に減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資により、469百万円の支出（前中間連結会計期間 385百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出等があったものの、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の借換え等を積極的に実施したことから、185百万円の収入（前中間連結会計期間 14百万円の収入）となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額17百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、前連結会計年度末から622百万円減少し、1,797百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成16年11月期
株主資本比率（％）	42.0	45.0	49.5	45.7
時価ベースの株主資本比率（％）	210.9	84.6	163.6	119.3
債務償還年数（年）	9.6	4.5	1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	14.2	41.6	-

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,996,574		1,812,152		2,419,734		
2		2,383,151		1,722,331		1,878,645		
3		206,221		229,258		123,040		
4		370,431		686,295		440,162		
		68,061		44,511		45,099		
		4,888,316	61.6	4,405,526	56.5	4,816,483	60.0	
固定資産								
1	1							
(1)	2	676,009		953,355		800,277		
(2)	2	1,000,251		1,101,404		874,581		
(3)	2	576,250	28.4	532,934	33.1	543,268	27.7	
2								
(1)		34,726		17,363		26,044		
(2)		187,579	2.8	230,663	3.2	241,337	3.3	
3								
(1)		579,573		568,232		727,687		
		9,255	7.2	8,725	7.2	8,903	9.0	
		3,045,134	38.4	3,395,229	43.5	3,204,295	40.0	
		7,933,451	100.0	7,800,755	100.0	8,020,778	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		527,020		292,240		500,874		
2	2	1,108,901		758,450		687,780		
3		-		399,128		-		
4		802,245		424,612		717,012		
		2,438,167	30.7	1,874,431	24.0	1,905,667	23.8	
固定負債								
1	2	1,815,625		2,356,730		2,127,740		
2		45,082		8,037		17,860		
		1,860,708	23.5	2,364,767	30.3	2,145,600	26.7	
		4,298,875	54.2	4,239,199	54.3	4,051,267	50.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		993	0.0	184	0.0	516	0.0	
(資本の部)								
資本金		1,706,500	21.5	1,706,500	21.9	1,706,500	21.3	
資本剰余金		1,020,814	12.9	1,028,293	13.2	1,028,164	12.8	
利益剰余金		1,035,013	13.0	913,490	11.7	1,351,589	16.8	
為替換算調整勘定		46,022	0.6	5,539	0.1	34,535	0.4	
自己株式		82,723	1.0	81,373	1.0	82,723	1.0	
資本合計		3,633,582	45.8	3,561,371	45.7	3,968,994	49.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,933,451	100.0	7,800,755	100.0	8,020,778	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,269,342	100.0		4,879,628	100.0		11,135,013	100.0
売上原価			3,081,890	58.5		3,200,923	65.6		6,120,653	55.0
売上総利益			2,187,452	41.5		1,678,705	34.4		5,014,360	45.0
販売費及び 一般管理費	1		1,997,640	37.9		1,907,888	39.1		4,068,732	36.5
営業利益 又は営業損失()			189,811	3.6		229,183	4.7		945,627	8.5
営業外収益										
1 受取利息		2,279			9,511			5,710		
2 その他		2,561	4,841	0.1	8,319	17,830	0.4	14,600	20,311	0.2
営業外費用										
1 支払利息		22,202			19,667			41,707		
2 為替差損		58,990			36,283			70,715		
3 その他		7,179	88,372	1.7	4,612	60,563	1.3	10,548	122,971	1.1
経常利益 又は経常損失()			106,279	2.0		271,916	5.6		842,967	7.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益								11,792		
2 債務免除益	2	59,198	59,198	1.1				58,989	70,781	0.6
特別損失										
1 固定資産除却損					35,311			24,080		
2 事業改革費用	3				69,635			21,816		
3 特別補修費	4				104,947		2.1	58,312	104,209	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			165,478	3.1		376,863	7.7		809,540	7.3
法人税、住民税 及び事業税		85,034			26,116			401,487		
法人税等還付額					60,355					
法人税等調整額		7,681	77,353	1.4	21,207	55,445	1.1	3,570	397,916	3.6
少数株主損失			599	0.0		349	0.0		1,027	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			88,724	1.7		321,068	6.6		412,650	3.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,020,814		1,028,164		1,020,814
資本剰余金増加高							
1 合併差益						7,350	
2 自己株式処分差益				128	128		7,350
資本剰余金中間 期末(期末)残高			1,020,814		1,028,293		1,028,164
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,065,461		1,351,589		1,065,461
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		88,724	88,724			412,650	412,650
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				321,068			
2 配当金		117,273		117,030		117,273	
3 役員賞与		1,900				1,900	
4 合併による減少高			119,173		438,098	7,350	126,523
利益剰余金中間 期末(期末)残高			1,035,013		913,490		1,351,589

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		165,478	376,863	809,540
2 減価償却費		257,688	287,855	585,261
3 受取利息及び受取配当金		2,519	9,751	5,950
4 支払利息		22,202	19,667	41,707
5 債務免除益		59,198		58,989
6 固定資産除却損			35,311	24,080
7 事業改革費用			69,635	21,816
8 特別補修費				58,312
9 売上債権の減少額 (は増加額)		495,604	156,491	1,000,462
10 たな卸資産の減少額 (は増加額)		70,768	106,218	19,084
11 仕入債務の増加額 (は減少額)		149,227	208,633	175,373
12 その他		163,191	54,622	219,720
小計		496,067	77,881	2,062,062
13 利息及び配当金の受取額		2,656	9,615	6,163
14 利息の支払額		20,513	20,096	34,514
15 事業改革費用の支払額			69,635	20,655
16 特別補修費の支払額				58,312
17 法人税等の支払額		303,780	198,234	516,810
営業活動による キャッシュ・フロー		174,429	356,232	1,437,933

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		312,527	503,373	730,938
2 無形固定資産の取得による支出		71,793	34,733	156,214
3 連結子会社株式の追加取得による支出				2,800
4 敷金・保証金の回収による収入			104,385	
5 その他		744	35,366	53,969
投資活動による キャッシュ・フロー		385,065	469,088	943,923
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		480,000	600,000	1,280,000
2 長期借入金の返済による支出		333,840	300,340	1,243,239
3 社債の償還による支出				100,000
4 親会社による配当金の支払額		116,048	115,451	116,448
5 自己株式の取得による支出		15,080		15,080
6 自己株式の売却による収入			1,478	
7 その他		716		716
財務活動による キャッシュ・フロー		14,314	185,687	195,484
現金及び現金同等物に係る換算差額		51,175	17,516	20,510
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		145,145	622,117	278,014
現金及び現金同等物の期首残高		2,141,719	2,419,734	2,141,719
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,996,574	1,797,617	2,419,734

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Weathernews Americas Inc. WEATHERNEWS U.K. LTD. なお、WNI Pty Ltd (Melbourne) については、清算に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 Weathernews Americas Inc. WEATHERNEWS U.K. LTD. なお、会社設立により当連結会計年度より、新たに下記の3社を連結の範囲に含めております。 WEATHERNEWS ITALIA S.P.A. WEATHERNEWS IBERIA S.A. WEATHERNEWS FRANCE SAS</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ウェザーニューズ名古屋は当社と合併しております。 なお、WNI Pty Ltd. (Melbourne) については、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社2社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS FRANCE SASは設立初年度であるため5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建 金利スワップ 金銭債務 取引 借入金	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>八 ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました為替差損につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の為替差損の金額は、1,314千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の未払金の金額は、287,859千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しておりました敷金・保証金の回収による収入につきましては、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の敷金・保証金の回収による収入の金額は、1,155千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割9,724千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,483,580千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,607,888千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,417,207千円
2 担保に供している資産および これに対する債務は、次のとおり であります。	2 担保に供している資産および これに対する債務は、次のとおり であります。	2 担保に供している資産および これに対する債務は、次のとおり であります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び 構築物 367,111千円	建物及び 構築物 486,555千円	建物及び 構築物 353,767千円
工具、器具 及び備品 161,149千円	工具、器具 及び備品 229,742千円	工具、器具 及び備品 115,366千円
有形固定資産 のその他 234,990千円	有形固定資産 のその他 215,000千円	有形固定資産 のその他 234,990千円
(土地等)	(土地)	(土地等)
計 763,250千円	計 931,298千円	計 704,123千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 530,000千円	短期借入金 37,770千円	短期借入金 7,100千円
計 530,000千円	長期借入金 692,230千円	長期借入金 522,900千円
	計 730,000千円	計 530,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 1,633千円 繰入額 給料手当 741,734千円</p> <p>2 ドイツ国子会社における借入 金等の債務免除によるものであ ります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システムインテグレーション 売上が下半期に集中する傾向 があるため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 2,314千円 繰入額 給料手当 658,551千円</p> <p>2</p> <p>3 グローバルビジネスモデル推 進に伴う、当社およびアメリカ 合衆国子会社における、グロー バルセンターの集約および移転 のための費用等であります。</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>給料手当 1,434,365千円</p> <p>2 ドイツ国子会社における借入 金等の債務免除によるものであ ります。</p> <p>3 オーストラリア国子会社およ びオランダ国子会社における事 業改革に伴う特別退職金等であ ります。</p> <p>4 既納入済み公的機関向け気象 情報収集・交換・配信・基幹シ ステムにかかわる特別補修費で あります。</p> <p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,996,574 千円 現金及び 現金同等物 1,996,574 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,812,152 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 14,535 千円 現金及び 現金同等物 1,797,617 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,419,734 千円 現金及び 現金同等物 2,419,734 千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>401,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,568千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>611千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>383,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247,787千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577	計	131,620	101,043	30,577	1年内	401,927千円	1年超	878,640千円	計	1,280,568千円	支払リース料	13,161千円	減価償却費相当額	11,724千円	支払利息相当額	611千円	1年内	383,913千円	1年超	863,873千円	計	1,247,787千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>363,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>942,222千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>355,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923,393千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226	計	75,633	57,406	18,226	1年内	363,010千円	1年超	579,212千円	計	942,222千円	支払リース料	8,626千円	減価償却費相当額	7,544千円	支払利息相当額	321千円	1年内	355,585千円	1年超	567,807千円	計	923,393千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118,827</td> <td>96,043</td> <td>22,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,827</td> <td>96,043</td> <td>22,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>381,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,074,293千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,054千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>368,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	118,827	96,043	22,784	計	118,827	96,043	22,784	1年内	381,984千円	1年超	692,309千円	計	1,074,293千円	支払リース料	21,027千円	減価償却費相当額	18,379千円	支払利息相当額	1,054千円	1年内	368,924千円	1年超	681,221千円	計	1,050,145千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577																																																																																									
計	131,620	101,043	30,577																																																																																									
1年内	401,927千円																																																																																											
1年超	878,640千円																																																																																											
計	1,280,568千円																																																																																											
支払リース料	13,161千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,724千円																																																																																											
支払利息相当額	611千円																																																																																											
1年内	383,913千円																																																																																											
1年超	863,873千円																																																																																											
計	1,247,787千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226																																																																																									
計	75,633	57,406	18,226																																																																																									
1年内	363,010千円																																																																																											
1年超	579,212千円																																																																																											
計	942,222千円																																																																																											
支払リース料	8,626千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,544千円																																																																																											
支払利息相当額	321千円																																																																																											
1年内	355,585千円																																																																																											
1年超	567,807千円																																																																																											
計	923,393千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	118,827	96,043	22,784																																																																																									
計	118,827	96,043	22,784																																																																																									
1年内	381,984千円																																																																																											
1年超	692,309千円																																																																																											
計	1,074,293千円																																																																																											
支払リース料	21,027千円																																																																																											
減価償却費相当額	18,379千円																																																																																											
支払利息相当額	1,054千円																																																																																											
1年内	368,924千円																																																																																											
1年超	681,221千円																																																																																											
計	1,050,145千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>157,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,736千円</td> </tr> </table>	1年内	157,585千円	1年超	223,151千円	計	380,736千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>545,540千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>691,541千円</td> </tr> </table>	1年内	146,001千円	1年超	545,540千円	計	691,541千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356,305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,400千円</td> </tr> </table>	1年内	136,095千円	1年超	356,305千円	計	492,400千円																																																																								
1年内	157,585千円																																																																																											
1年超	223,151千円																																																																																											
計	380,736千円																																																																																											
1年内	146,001千円																																																																																											
1年超	545,540千円																																																																																											
計	691,541千円																																																																																											
1年内	136,095千円																																																																																											
1年超	356,305千円																																																																																											
計	492,400千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

当中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

前連結会計年度末(平成16年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、当社はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,587,587	428,628	754,240	498,886	5,269,342		5,269,342
(2) セグメント間の内部 売上高	1,226	500,104	2,119	19,325	522,775	(522,775)	
計	3,588,814	928,733	756,359	518,211	5,792,118	(522,775)	5,269,342
営業費用	3,348,246	1,020,933	732,467	499,364	5,601,011	(521,479)	5,079,531
営業利益又は営業損失()	240,567	92,199	23,892	18,846	191,107	(1,295)	189,811

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当中間連結会計期間(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,559,987	318,693	718,659	282,288	4,879,628		4,879,628
(2) セグメント間の内部 売上高	476,926	167,279			644,205	(644,205)	
計	4,036,913	485,972	718,659	282,288	5,523,834	(644,205)	4,879,628
営業費用	4,066,718	607,041	784,118	320,587	5,778,465	(669,654)	5,108,811
営業利益又は営業損失()	29,804	121,068	65,458	38,299	254,631	25,448	229,183

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

前連結会計年度(自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,699,002	827,538	1,611,969	996,502	11,135,013		11,135,013
(2) セグメント間の内部 売上高	2,257	1,117,223	4,423	25,337	1,149,241	(1,149,241)	
計	7,701,260	1,944,762	1,616,393	1,021,839	12,284,255	(1,149,241)	11,135,013
営業費用	6,738,361	2,056,704	1,515,308	1,023,429	11,333,803	(1,144,417)	10,189,386
営業利益又は営業損失()	962,898	111,942	101,084	1,589	950,451	(4,824)	945,627

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	287,562	747,515	665,418	1,700,496
連結売上高(千円)				5,269,342
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	14.2	12.6	32.3

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

当中間連結会計期間(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	323,192	711,333	337,118	1,371,645
連結売上高(千円)				4,879,628
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	14.6	6.9	28.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

前連結会計年度(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	636,454	1,597,805	1,240,564	3,474,824
連結売上高(千円)				11,135,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	14.4	11.1	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	310円48銭	1株当たり純資産額	304円25銭	1株当たり純資産額	339円14銭
1株当たり中間純利益	7円57銭	1株当たり中間純損失	27円43銭	1株当たり当期純利益	35円25銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	7円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	34円83銭

1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（ ）			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 又は中間純損失（ ）(千円)	88,724	321,068	412,650
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は中間純損失（ ）(千円)	88,724	321,068	412,650
普通株式の期中平均株式数（株）	11,706,971	11,703,686	11,705,138
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）			
普通株式増加数（株）	118,960		139,082
（うち新株予約権）	(118,960)	()	(139,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 26千株</p>	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 23千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,009個) 300千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,439個) 143千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 24千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権1,618個) 161千株</p>



平成17年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年12月27日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4825 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良
 問合せ先責任者 役職・氏名 社長室 IMC(広報・IR) リーダー 増山 晴久 TEL (043) 274 - 5536
 E-mail ir@wni.com

決算取締役会開催日 平成16年12月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年11月中間期の業績(平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	4,163	(20.1)	20	()	48	()
15年11月中間期	3,465	(3.5)	243	(1.1)	220	(11.8)
16年5月期	7,444		950		1,232	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	145	()	12.44
15年11月中間期	129	(273.6)	11.05
16年5月期	738		63.08

(注) 期中平均株式数 16年11月中間期 11,703,686株 15年11月中間期 11,706,971株 16年5月期 11,705,138株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年11月中間期	0.00			
15年11月中間期	0.00			
16年5月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	9,152	4,288	46.9	366.41
15年11月中間期	8,261	3,913	47.4	334.43
16年5月期	8,781	4,550	51.8	388.80

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 11,705,300株 15年11月中間期 11,703,000株 16年5月期 11,703,000株
 期末自己株式数 16年11月中間期 138,700株 15年11月中間期 141,000株 16年5月期 141,000株

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,300	900	400	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円17銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

なお、上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の15ページを参照して下さい。

6 . 中間財務諸表等

中間財務諸表

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,394,893		833,293		1,362,455	
2 受取手形		598		3,192		28,087	
3 売掛金		1,612,982		1,609,814		1,053,666	
4 たな卸資産		129,519		228,002		114,016	
5 その他		205,172		281,702		220,482	
貸倒引当金		12,737		2,421		2,182	
流動資産合計		3,330,427	40.3	2,953,582	32.3	2,776,525	31.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	676,009		952,696		800,277	
(2) 工具、器具 及び備品	2	604,637		721,394		637,807	
(3) その他	2	512,889	1,793,536	21.7	449,619	2,123,711	23.2
2 無形固定資産			55,462	0.7		372,460	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,418,826		2,891,730		2,853,683	
(2) その他		670,266		817,872		823,402	
貸倒引当金		6,857	3,082,235	37.3	6,625	3,702,977	40.4
固定資産合計			4,931,234	59.7		6,199,148	67.7
資産合計			8,261,662	100.0		9,152,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		358,912		570,953		386,592		
2	2	1,090,680		758,450		687,780		
3		6,992		6,992		6,992		
4	4	549,555		447,615		422,673		
流動負債合計		2,006,140	24.3	1,784,010	19.5	1,504,037	17.1	
固定負債								
1	2	1,805,180		2,356,730		2,127,740		
2		536,000		723,000		599,000		
3		454						
固定負債合計		2,341,634	28.3	3,079,730	33.6	2,726,740	31.1	
負債合計		4,347,774	52.6	4,863,740	53.1	4,230,777	48.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,706,500	20.7	1,706,500	18.6	1,706,500	19.4	
1		1,020,814		1,028,164		1,028,164		
2				128				
資本剰余金合計		1,020,814	12.4	1,028,293	11.2	1,028,164	11.7	
利益剰余金								
1		981,460		1,624,833		981,460		
2		287,836		10,737		916,824		
利益剰余金合計		1,269,296	15.3	1,635,571	17.9	1,898,284	21.6	
自己株式		82,723	1.0	81,373	0.8	82,723	0.9	
資本合計		3,913,887	47.4	4,288,991	46.9	4,550,225	51.8	
負債及び資本合計		8,261,662	100.0	9,152,731	100.0	8,781,002	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,465,247	100.0	4,163,069	100.0	7,444,354	100.0			
売上原価		2,259,098	65.2	3,201,022	76.9	4,548,224	61.1			
売上総利益		1,206,149	34.8	962,047	23.1	2,896,129	38.9			
販売費及び一般管理費		962,494	27.8	982,926	23.6	1,945,929	26.1			
営業利益 又は営業損失()		243,654	7.0	20,879	0.5	950,200	12.8			
営業外収益		4,318	0.2	3,631	0.1	333,432	4.5			
営業外費用	1	27,372	0.8	31,549	0.8	51,197	0.7			
経常利益 又は経常損失()		220,601	6.4	48,796	1.2	1,232,435	16.6			
特別利益		26,000	0.7			13,727	0.2			
特別損失	2			151,216	3.6	125,355	1.7			
税引前中間(当期) 純利益 又は中間純損失()		246,601	7.1	200,013	4.8	1,120,807	15.1			
法人税、住民税 及び事業税		69,396		19,359		342,000				
法人税等調整額		47,799	117,196	3.4	73,689	54,330	1.3	40,428	382,428	5.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		129,404	3.7	145,683	3.5	738,379	9.9			
前期繰越利益		158,431		156,420		158,431				
合併による未処分利 益受入額						20,013				
中間(当期) 未処分利益		287,836		10,737		916,824				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割8,724千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,133,139千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>367,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,149千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地等)</td> <td>234,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>530,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table>	建物	367,111千円	工具、器具及び備品	161,149千円	有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円	計	763,250千円	長期借入金	530,000千円	計	530,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,313,520千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>486,555千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>229,742千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931,298千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,770千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>692,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730,000千円</td> </tr> </table>	建物	486,555千円	工具、器具及び備品	229,742千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	931,298千円	短期借入金	37,770千円	長期借入金	692,230千円	計	730,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,231,724千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>353,767千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>115,366千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地等)</td> <td>234,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>522,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table>	建物	353,767千円	工具、器具及び備品	115,366千円	有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円	計	704,123千円	短期借入金	7,100千円	長期借入金	522,900千円	計	530,000千円
建物	367,111千円																																									
工具、器具及び備品	161,149千円																																									
有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円																																									
計	763,250千円																																									
長期借入金	530,000千円																																									
計	530,000千円																																									
建物	486,555千円																																									
工具、器具及び備品	229,742千円																																									
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																									
計	931,298千円																																									
短期借入金	37,770千円																																									
長期借入金	692,230千円																																									
計	730,000千円																																									
建物	353,767千円																																									
工具、器具及び備品	115,366千円																																									
有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円																																									
計	704,123千円																																									
短期借入金	7,100千円																																									
長期借入金	522,900千円																																									
計	530,000千円																																									
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Benelux B.V. 86,626千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Benelux B.V. 75,350千円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Americas Inc. 385,479千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p>Weathernews Benelux B.V. 74,017千円</p> <p>なお、B.V.Weerbureau HWSは平成15年6月24日にWeathernews Benelux B.V.へ商号変更しております。</p>																																								
<p>4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,139千円	1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 19,518千円 為替差損 11,554千円	1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 39,908千円
2	2 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 124,000千円	2
3 当社の売上高は、通常の営業の形態として、システムインテグレーション売上が下半期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	3 同左	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 153,136千円 無形固定資産 5,397千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 176,737千円 無形固定資産 38,001千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 354,977千円 無形固定資産 10,884千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>401,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,568千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>611千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>383,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247,787千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,860千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577	計	131,620	101,043	30,577	1年内	401,927千円	1年超	878,640千円	計	1,280,568千円	支払リース料	13,161千円	減価償却費相当額	11,724千円	支払利息相当額	611千円	1年内	383,913千円	1年超	863,873千円	計	1,247,787千円	未経過リース料		1年内	22,166千円	1年超	22,693千円	計	44,860千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>363,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>942,222千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>355,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923,393千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,288千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,441千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226	計	75,633	57,406	18,226	1年内	363,010千円	1年超	579,212千円	計	942,222千円	支払リース料	8,626千円	減価償却費相当額	7,544千円	支払利息相当額	321千円	1年内	355,585千円	1年超	567,807千円	計	923,393千円	未経過リース料		1年内	25,153千円	1年超	19,288千円	計	44,441千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118,827</td> <td>96,043</td> <td>22,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,827</td> <td>96,043</td> <td>22,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>381,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,074,293千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,054千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>368,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,021千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	118,827	96,043	22,784	計	118,827	96,043	22,784	1年内	381,984千円	1年超	692,309千円	計	1,074,293千円	支払リース料	21,027千円	減価償却費相当額	18,379千円	支払利息相当額	1,054千円	1年内	368,924千円	1年超	681,221千円	計	1,050,145千円	未経過リース料		1年内	22,154千円	1年超	15,867千円	計	38,021千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577																																																																																																																	
計	131,620	101,043	30,577																																																																																																																	
1年内	401,927千円																																																																																																																			
1年超	878,640千円																																																																																																																			
計	1,280,568千円																																																																																																																			
支払リース料	13,161千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	11,724千円																																																																																																																			
支払利息相当額	611千円																																																																																																																			
1年内	383,913千円																																																																																																																			
1年超	863,873千円																																																																																																																			
計	1,247,787千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22,166千円																																																																																																																			
1年超	22,693千円																																																																																																																			
計	44,860千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226																																																																																																																	
計	75,633	57,406	18,226																																																																																																																	
1年内	363,010千円																																																																																																																			
1年超	579,212千円																																																																																																																			
計	942,222千円																																																																																																																			
支払リース料	8,626千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	7,544千円																																																																																																																			
支払利息相当額	321千円																																																																																																																			
1年内	355,585千円																																																																																																																			
1年超	567,807千円																																																																																																																			
計	923,393千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	25,153千円																																																																																																																			
1年超	19,288千円																																																																																																																			
計	44,441千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	118,827	96,043	22,784																																																																																																																	
計	118,827	96,043	22,784																																																																																																																	
1年内	381,984千円																																																																																																																			
1年超	692,309千円																																																																																																																			
計	1,074,293千円																																																																																																																			
支払リース料	21,027千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	18,379千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,054千円																																																																																																																			
1年内	368,924千円																																																																																																																			
1年超	681,221千円																																																																																																																			
計	1,050,145千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22,154千円																																																																																																																			
1年超	15,867千円																																																																																																																			
計	38,021千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1株当たり純資産額 334円43銭	1株当たり純資産額 366円41銭	1株当たり純資産額 388円80銭
1株当たり中間純利益 11円05銭	1株当たり中間純損失 12円44銭	1株当たり当期純利益 63円08銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 10円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 62円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	129,404	145,683	738,379
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	129,404	145,683	738,379
普通株式の期中平均株式数(株)	11,706,971	11,703,686	11,705,138
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	118,960		139,082
(うち新株予約権)	(118,960)	()	(139,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 26千株</p>	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 23千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 3,009個) 300千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,439個) 143千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 24千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,618個) 161千株</p>